

9月定例市議会報告

9月定例市議会が9月3日から28日まで開かれました。26件の議案はいずれも市長提案どおり可決・承認されました。

日本共産党大曾根勝正議員は、2008年度決算の認定についてのみ反対しました。

議案についての質疑では、日立電鉄線跡地新交通検討事業、久慈サンピア日立の設置、管理条例についてなどを質疑しました。また、一般質問では、(1)新型インフルエンザ対策の強化について、(2)安心して義務教育が受けられるように、(3)養(みか)の橋歩道橋の通行止めについて、質問しました。

学校施設の耐震化に  
18億円の補正予算

9月定例会での一般会計補正予算増は約30億円となり、その中に学校施設の耐震化に関する予算約18億円が含まれました。対象になっているのは149棟で、全国・茨城県の62%に対して日立市は84%と高くなっています。

日本共産党日立市委員会が提出した今年度市政に関する要望書に対し、教育委員会は「国の補助金など特定財源の確保に努めながら、事業の前倒し等に対応します」と回答していました。

今回の補正増には、校舎では日高中の建て替え工事、屋内運動場では河原子中の建て替え工事と滑川中など6校の改修工事さらに日立養護学校など11校の実設計委託費が含まれています。これらが完了しても耐震化率は46%です。

教育福祉委員会で私が、「努力していることは理解しているが、2015年度までに90%という目標に向けて引き続き一層の促進を」と求めたのに対し、教育長からは「国の予算がどれだけつくか、日立に何校分配されるかで決まる。年度途中でも、国・県から声がかかれば、いつでも応えられるようにしておきたい」旨の答弁がありました。



耐震化工事の終了した仲町小学校屋内運動場

久慈サンピア日立、指定管理者  
公募に「雇用の継続」の明記を

大曾根議員 指定管理者の公募では、営利企業の参入も可能になる。現在働いている人たちが引き続き、労働条件を下げられることなく、また、不当な配置転換を受けないことなく、働き続けられるよう、応募条件の中に雇用の継続を明記すべきと思うが。

佐藤産業経済部長 指定管理者制度の趣旨は、民間の能力を活用しつつ、サービスの向上、経費の節減を目的としたもの。指定管理者の公募に当たっては、応募条件の一つとして、現在の職員の再雇用に配慮した雇用計画の提案を求め、地域の雇用の維持・確保に努めたい。  
大曾根議員 久慈サンピア日立スポーツセンターの設置、管理条例の第一条は「市民の健康の増進及び活力ある地域づくりに寄与する」とうたっている。運営に当たっては、地域住民や利用者の意見が反映されるような仕組みが必要と思うが。

佐藤産業経済部長 スポーツセンターについては、地域における公共性を重視した施設として設置するものです。地域のみならずとって、より利用しやすい施設となるような仕組みについて、指定管理者と協議していきます。

請願(陳情)

茨城県保険医協会より提出された「介護療養型病床廃止中止を求める意見書採択を求める陳情」、及び茨城県北地協日立地区協議会より提出された「教育予算の拡充を求める請願」は全会一致で採択され、政府機関に意見書が送付されることになりました。

新日本婦人の会より提出された「気候保護法の制定を求める請願」は温室効果ガスを2020年に1990年比30%削減はきびしすぎ等の意見で不採択となりました。(大曾根議員は採択を要求)



“JCO臨界事故を忘れない 原子力事故をくりかえさせない 2009年9・30茨城集会”が10月3日東海村で開かれました。シンポジウム(写真)では、「百害あって一利ない」プルサーマル計画、「初の原発周辺海域調査で無数の断層見つかる」、など貴重な報告がありました。(大曾根)



9月市議員  
大曾根の一般質問

## 一・新型コロナウイルス対策の強化を 福祉施設の実態把握と 対応について

大曾根議員 各家庭や事業所での感染予防や、万がいち感染してしまった場合の、適切な対応などを、周知しておくことが大事ではないかと思えます。

そのなかで、社会的弱者が生活している、保育所、福祉作業所、高齢者施設などの対応などについて、保護者、利用者、家族への周知は適正に行われているのでしょうか。

大和田保健福祉部長 福祉施設における対応については、保育園を例に取りますと、児童保育士に対する感染予防の励行、保護者への通知、で周知徹底を図っています。毎日の登園時の健康状態の聞き取りや感染が疑われた場合は、感染拡大防止の観点から、登園自粛をお願いしています。

## (2) 国保の資格証明書の 取り扱いは、すみやかに

大曾根議員 日立市では、保険料を納められず、滞納し、国民健康保険証をとりあげられ、いわゆる資格証明書の方が、5月末で169世帯299名おられます。厚生労働省は新型コロナウイルスエンザの広がりの中で、「新型コロナウイルスエンザに係る発熱外来の受診時における資格証明書の取り扱いについて」という通知を、今年5月18日付けで、各自治体に出しています。

この通知では、発熱など新型コロナウイルスの疑いがあれば役所の窓口などに立ち寄り、まず受診下さい。そのさい「資格証明書は一般被保険者証とみなす」というものです。当市の対応についてお聞きします。

大和田保健福祉部長 感染の疑いがある場合は、受診を最優先させ、後日改めて窓口においでいただきます。資格証明書交付者と医療機関には早急に通知します。

## 二・安心して

### 義務教育が受けられるように

#### (1) 就学援助制度の 更なる周知徹底について

大曾根議員 雇用情勢の悪化で、仕事を失う人が増えています。義務教育の子どもを扶養している家庭から、「給食費が払えなくなり、子どもに泣かれた」「実家から借金して払って

る」などの相談もありました。この方たちは、就学援助制度について、全く知っていませんでした。親が失業しても、病気になるっても、安心して義務教育が受けられるように、この制度はあるわけですから、制度の周知は徹底すべきではないでしょうか。

日立市では、ホームページや、PTA総会などで説明していることですが、多くの自治体では教育委員会が、独自に「保護者のみなさんへ」というパンフレットをつくって、学校を通して保護者全員に渡しています。

いま、子どもの貧困は、深刻な社会問題になっています。安心して義務教育が受けられるよう、保護者全員に周知を徹底すべきであると考えます。見解をお伺いします。

河井教育長 今後とも必要な方に必要な援助が届くよう更なる周知に努めてゆきます。

#### (2) 保護者負担の軽減を

大曾根議員 多くの保護者は、毎日切り詰めた生活をしながら、毎月の学校への納入金に頭を悩ませています。

給食費、学習教材費、5、6年になると修学旅行などの積み立てがあり、合計すると、1年生から4年生で、年間約5万数千円。5、6年生で7〜8万円。中学生になると、納入金だけで年間12万円を超えています。

保護者負担の軽減についてお聞きします。

河井教育長 学校長のリーダーシップの下で、副読本を公費購入して図書室に設置するとか、ドリルはできるだけ手づくりにするとか、理科や図工の教材はできるだけ備品で対応するとか、さらに修学旅行、宿泊学習、卒業アルバムについても、内容、費用について見直すことを検討しています。

#### (3) 特別支援教育で使う教科書、 すべて無償に

大曾根議員 特別支援学級に入級している生徒は、5月1日現在、知的障害が、151名、言語障害、自閉症、情緒障害が113名、なっています。

教科書については、知的障害児の場合、障害にあわせた、専門の教科書と普通学級で使っている教科書の2冊使うようです。その場合1冊は無償ですが、もう1冊は有償になっています。教師が「2冊必要」と判断したなら、2冊とも公費負担にすべきと考えます。ご見解をお聞きします。

河井教育長 今後は学校現場の判断で、必要な教材などの公費負担について検討していきます。

## 三・<sup>みか</sup>甕の橋歩道橋の整備、早く

大曾根議員 県道日立港線のJR常磐線に

架かる、みかの橋歩道橋が、「老朽化が相当進んでいる」ことで、7月3日から通行止めになっています。歩行者は道路の反対側の歩道を迂回路として、利用することになりました。利用している住民から「不便であり、早く整備してほしい」という声が寄せられています。

朝夕、交通の激しい場所で、事故の心配も懸念されています。

整備の見通しについてお聞きします。

橋本都市建設部長 現在、県はJR東日本と協議をすすめており、測量や地質調査をおこなっており、2010年度の早期の工事着工を目標にしています。



議会終了後、再び現場視察に訪れた大曾根議員(左)

## くらし福祉より基金積立が 優先、08年度決算に反対

以下の点を述べ、反対しました。

▽一般会計歳入決算額は、612億円余、前年度比9億円余減少。その中で個人市民税は3億円余増額。「年金も給与も増えていない」のに、これまでの税制改正で定率減税廃止などで納税義務者が意図的に増やされてきた結果です。

▽地方交付税や繰越金は当初予算比、相当伸びているのに、それらの財源は、「国保料を引き下げて欲しい」「乳幼児医療費無料化と、小学校卒業まで拡大して欲しい」などの市民の声にこたえず基金積立が優先されたこと。

▽日立駅周辺地区整備事業では、自由通路及び東口交流施設工事で、価格変動を裏付ける資料も示さないうまま、増額補正したこと。

▽日立港後背地整備事業について、特定する自動車会社が使用するモータープール整備で債務負担為の限度額を増額補正したこと。

▽JWAYに対して、無条件に5億円の貸付をしたこと。